

## 日本経済：設備投資を主因に小幅上方修正、内需の停滞感は変わらず (2026年4～6月期GDP2次速報)

4～6月期の実質GDP成長率2次速報は、法人企業統計の結果を受けた設備投資の上方修正を主因に前期比+0.4%（年率+1.4%）と1次速報から小幅上方修正された。ただし、3四半期連続のプラス成長という姿は変わらず。特殊要因もあって純輸出（輸出－輸入）が成長を押し上げた一方、設備投資はマイナス、個人消費は横ばいであり、内需はやや停滞感を示す結果であった。7～9月期は、内需の持ち直しが見込まれる一方、外需が前期の反動でマイナス寄与となることが見込まれ、実質GDP成長率は鈍化すると予想される。

### 設備投資を中心に1次速報から小幅上方修正

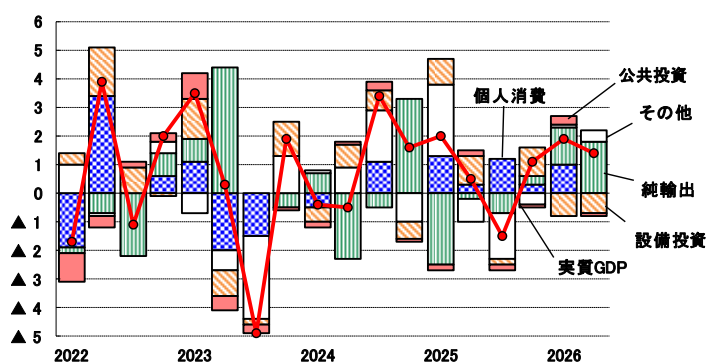
本日発表された2026年4～6月期GDP2次速報は、設備投資の上方修正を主因に、1次速報の前期比+0.3%（年率+1.1%）から+0.4%（+1.4%）に小幅上方修正された（右図）。ただし、3四半期連続のプラス成長という姿は変わらなかった（当社予想は前期比+0.4%、年率+1.5%）。

1次速報と同様、外需と政府消費が成長を押し上げ、プラス成長の主因となった。輸出は前期比+0.4%と1次速報（+0.5%）から小幅下方修正されたものの増加の姿は変わらず。一方、輸入が中東産原油の急減で1.7%減少したことで外需が成長率を0.5%Pt押し上げた。個人消費（1～3月期前期比+0.4%→4～6月期+0.0%）は前期比で減速し、伸び率は1次速報から小幅上方修正であった（詳細は下記参照）。設備投資（▲1.0%→▲0.9%）は2四半期連続でマイナスとなったが、法人企業統計の結果が反映されたことで1次速報の▲1.2%から上方修正された。一方、公共投資（+1.5%→▲0.5%）は0.4%Ptや住宅投資（+0.9→▲0.6）は0.1%Ptそれぞれ1次速報から下方修正された。

### 個人消費は非耐久財を中心に減速

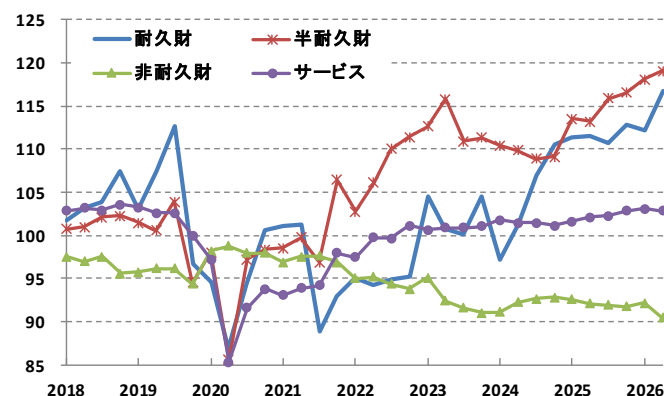
個人消費は、概ね横ばいにとどまった。国内家計消費の形態別内訳を見ると（右図）、耐久財（1～3月期前期比▲0.5%→4～6月期+4.0%）は環境性能割の廃止を受けた自動車や、新省エネ基準の適用前の駆け込み需要が旺盛なエアコンの販売好調により増加、衣料品などの半耐久財（+1.3%→+0.8%）も増勢を維持したが、全体の約6割を占めるサービス（+0.2%→▲0.2%）や食料品などの非耐久財（+0.4%→▲1.9%）が前期比で

実質GDPの推移（季節調整値、前期比年率、%）



（出所）内閣府

国内家計消費の形態別の推移（季節調整値、2013年Q1=100）



（出所）内閣府

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、株式会社伊藤忠総研が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠総研ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

減少に転じた。節約志向の強まりや消費者マインド悪化の可能性を示唆する動きであり、中東情勢の悪化が物価高懸念を一段と強めたことによる影響が大きいと考えられる。

### 7～9 月期は内需が持ち直すも、輸出の反動減などで成長率は鈍化

2026 年 7～9 月期については、内需の持ち直しを見込んでいる。当社は 11 月に中間選挙を控えたトランプ政権が近いうちにイランとの軍事衝突の幕を引くと予想しており、そうなれば個人消費や設備投資を巡る不透明感は徐々に解消されよう。特に設備投資については、前期比で増加に転じるとみている。設備投資を支える要因として、企業業績が好調を維持していることが挙げられる。法人企業統計によると、4～6 月期の企業の経常利益は製造業で前年同期比+57.0%、非製造業で+9.8%、全産業で+24.6%と、いずれも増益であった（右図）。中東情勢の不透明感などによる投資先送りの影響はあるとみるが、好調な企業業績や人手不足対応などの根強い投資意欲が設備投資の押上要因になる見込みである。なお、輸出については、4～6 月期のサービス輸出が特許権譲渡による研究開発サービスの計上という一時的要因により押し上げられた反動からマイナスに転じる見込みである。内需の増加を外需の減少が相殺する形で 7～9 月期の成長は鈍化すると予想される。

経常利益の推移（前年同期比、%）

